

目 次

調査結果の概要

1 概 況	-----	1
2 事業所数	-----	4
3 従業者数	-----	8
4 製造品出荷額等	-----	14
5 原材料使用額等	-----	19
6 (粗)付加価値額	-----	21
7 現金給与総額	-----	25
8 有形固定資産投資総額	-----	27

調査結果の概要

(従業員4人以上の事業所)

事業所数	1,666 事業所	(75 事業所 減)	前年比 4.3%減)
従業員数	67,094 人	(806 人 減)	前年比 1.2%減)
製造品出荷額等	4兆 791 億円	(9,947 億円 増)	前年比 32.2%増)

1 概況

平成22年工業統計調査の結果（従業員4人以上の事業所集計分）は以下のとおりである。

- (1) 事業所数は1,666事業所で、前年に比べ75事業所減少（前年比4.3%減）した。
- (2) 従業員数は67,094人で、前年に比べ806人減少（同1.2%減）した。
- (3) 製造品出荷額等は4兆791億円で、前年に比べ9,947億円の増加（同32.2%増）となり、2年ぶりの増加となった。
- (4) (粗)付加価値額は9,625億円で、前年に比べ2,846億円の増加（同42.0%増）となり、2年ぶりの増加となった。

(表1、図1)

表1 事業所数、従業員数、製造品出荷額等、(粗)付加価値額の推移(従業員4人以上)

年次別	事業所数		従業員数		製造品出荷額等		(粗)付加価値額	
	所	増減率 %	人	増減率 %	百万円	増減率 %	百万円	増減率 %
22	1,666	△ 4.3	67,094	△ 1.2	4,079,140	32.2	962,516	42.0
21	1,741	△ 7.2	67,900	△ 6.9	3,084,425	△ 30.1	677,867	△ 38.2
20	1,876	0.2	72,958	△ 3.8	4,410,568	3.8	1,097,557	6.4
19	1,873	0.3	75,857	7.6	4,251,027	9.2	1,031,885	△ 1.5
18	1,867	△ 5.3	70,479	2.4	3,891,442	6.0	1,047,389	△ 10.7
17	1,971	2.7	68,856	3.8	3,671,743	9.1	1,173,213	2.1
16	1,919	△ 5.9	66,312	△ 0.5	3,364,944	11.1	1,149,318	11.5
15	2,039	0.0	66,671	1.3	3,029,917	6.2	1,030,690	11.9
14	2,038	△ 6.0	65,793	△ 4.6	2,854,180	0.2	920,938	0.0
13	2,168	△ 7.4	68,948	△ 4.4	2,847,173	△ 7.8	920,719	△ 17.3

図1 事業所数、従業員数、製造品出荷額等、(粗)付加価値額の推移 (従業員4人以上)

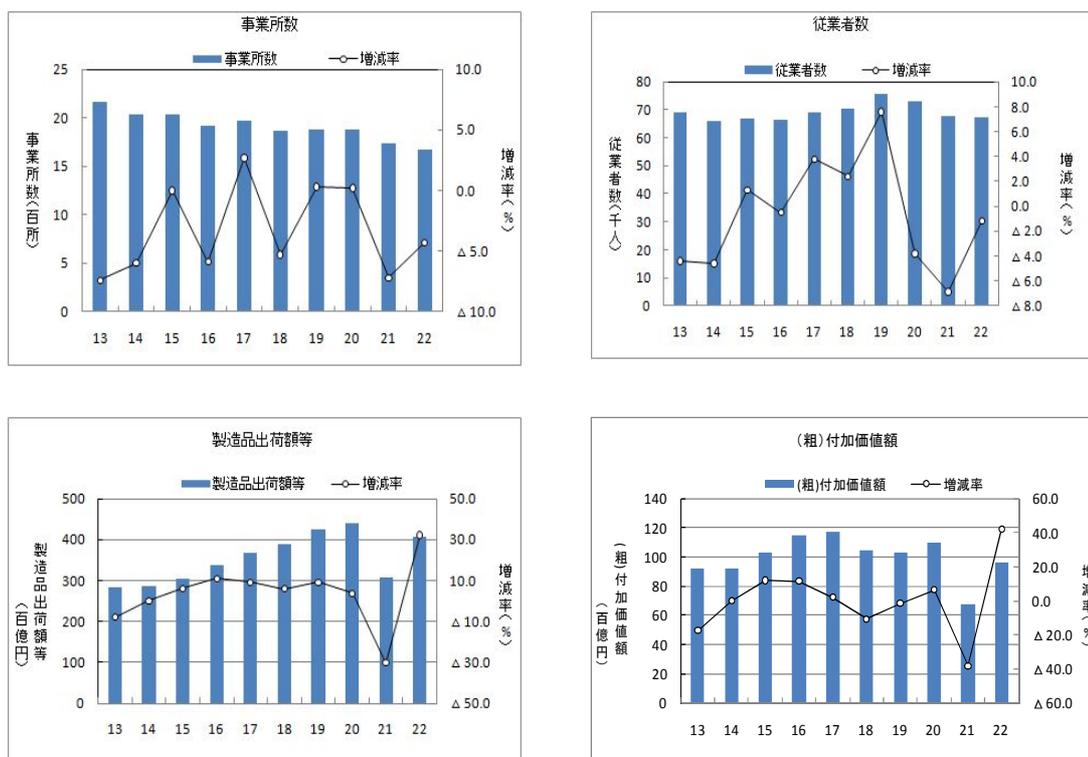


表2 全国、九州各県製造品出荷額等の推移 (従業員4人以上)

単位: 百万円

県名	平成17年 (' 0 5)	平成18年 (' 0 6)	平成19年 (' 0 7)	平成20年 (' 0 8)	平成21年 (' 0 9)	平成22年 (' 1 0)
大分県	3,671,743	3,891,442	4,251,027	4,410,568	3,084,425	4,079,140
福岡県	7,751,547	8,159,756	8,621,731	8,596,534	7,767,530	8,207,581
佐賀県	1,561,574	1,710,090	1,963,999	1,915,551	1,553,500	1,667,028
長崎県	1,492,355	1,514,787	1,928,210	1,823,417	1,675,555	1,740,081
熊本県	2,620,777	2,833,205	2,956,039	2,835,231	2,321,415	2,520,937
宮崎県	1,288,769	1,332,060	1,436,734	1,409,805	1,229,519	1,311,966
鹿児島県	1,811,335	1,834,447	1,992,875	2,050,353	1,715,169	1,814,531
沖縄県	515,057	528,281	559,850	604,349	548,107	565,460
全国	295,800,300	314,834,621	336,756,635	335,578,825	265,259,031	289,107,683

平成22年の数値は経済産業省経済産業政策局調査統計部 「平成22年工業統計表 産業編 [概要版]」 (平成24年1月) による。

平成17~21年の数字は各年の「工業統計表 産業編」 (経済産業省 調査統計部) より引用した。

表3 地区別、市町村別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上)

地区 市町村	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	21年	22年	増減率	構成比	21年	22年	増減率	構成比	21年	22年	増減率	構成比
	所	所	%	%	人	人	%	%	百万円	百万円	%	%
総数	1,741	1,666	△ 4.3	100.0	67,900	67,094	△ 1.2	100.0	3,084,425	4,079,140	32.2	100.0
(地区)												
東部地区	247	243	△ 1.6	14.6	10,632	10,527	△ 1.0	15.7	424,529	405,614	△ 4.5	9.9
中部地区	592	561	△ 5.2	33.7	29,353	28,335	△ 3.5	42.2	1,881,278	2,814,115	49.6	69.0
南部地区	185	171	△ 7.6	10.3	4,416	4,298	△ 2.7	6.4	93,366	87,985	△ 5.8	2.2
豊肥地区	86	84	△ 2.3	5.0	2,037	1,949	△ 4.3	2.9	35,130	31,251	△ 11.0	0.8
西部地区	283	272	△ 3.9	16.3	5,129	5,171	0.8	7.7	104,205	99,891	△ 4.1	2.4
北部地区	348	335	△ 3.7	20.1	16,333	16,814	2.9	25.1	545,917	640,283	17.3	15.7
(市町村)												
大分市	425	397	△ 6.6	23.8	23,973	22,986	△ 4.1	34.3	1,727,979	2,662,248	54.1	65.3
別府市	74	72	△ 2.7	4.3	994	1,013	1.9	1.5	10,756	11,308	5.1	0.3
中津市	167	164	△ 1.8	9.8	9,786	10,080	3.0	15.0	379,708	445,669	17.4	10.9
日田市	246	235	△ 4.5	14.1	4,199	4,194	△ 0.1	6.3	95,232	89,427	△ 6.1	2.2
佐伯市	185	171	△ 7.6	10.3	4,416	4,298	△ 2.7	6.4	93,366	87,985	△ 5.8	2.2
臼杵市	96	93	△ 3.1	5.6	3,065	2,976	△ 2.9	4.4	92,058	89,658	△ 2.6	2.2
津久見市	32	34	6.3	2.0	797	861	8.0	1.3	40,786	41,560	1.9	1.0
竹田市	39	35	△ 10.3	2.1	468	383	△ 18.2	0.6	5,222	3,375	△ 35.4	0.1
豊後高田市	53	49	△ 7.5	2.9	2,005	2,047	2.1	3.1	30,823	38,890	26.2	1.0
杵築市	55	52	△ 5.5	3.1	2,965	2,602	△ 12.2	3.9	58,147	66,941	15.1	1.6
宇佐市	128	122	△ 4.7	7.3	4,542	4,687	3.2	7.0	135,386	155,724	15.0	3.8
豊後大野市	47	49	4.3	2.9	1,569	1,566	△ 0.2	2.3	29,908	27,876	△ 6.8	0.7
由布市	39	37	△ 5.1	2.2	1,518	1,512	△ 0.4	2.3	20,455	20,649	0.9	0.5
国東市	63	61	△ 3.2	3.7	4,667	4,641	△ 0.6	6.9	268,396	250,552	△ 6.6	6.1
姫島村	3	5	66.7	0.3	33	49	48.5	0.1	82	76	△ 7.4	0.0
日出町	52	53	1.9	3.2	1,973	2,222	12.6	3.3	87,148	76,738	△ 11.9	1.9
九重町	17	17	0.0	1.0	435	450	3.4	0.7	5,185	5,993	15.6	0.1
玖珠町	20	20	0.0	1.2	495	527	6.5	0.8	3,788	4,472	18.0	0.1

2 事業所数

(1) 概況

平成22年の事業所数は1,666事業所で、前年に比べ75事業所減少（前年比4.3%減）した。

(表4)

(2) 業種別状況

産業中分類24業種のうち、前年に比べ増加したのは、なめし革、金属製品、化学等5業種で、減少したのは木材、電気機器、食料品等17業種であった。なお、横ばいは飲料・たばこ、窯業・土石の2業種であった。

また、業種別構成では、食料品(20.8%)、木材(9.7%)、窯業・土石(8.4%)、金属製品(8.0%)、輸送機器(6.0%)の順に大きく、これら5業種で全体の半数強(52.9%)を占めている。

(図2、図3、表4)

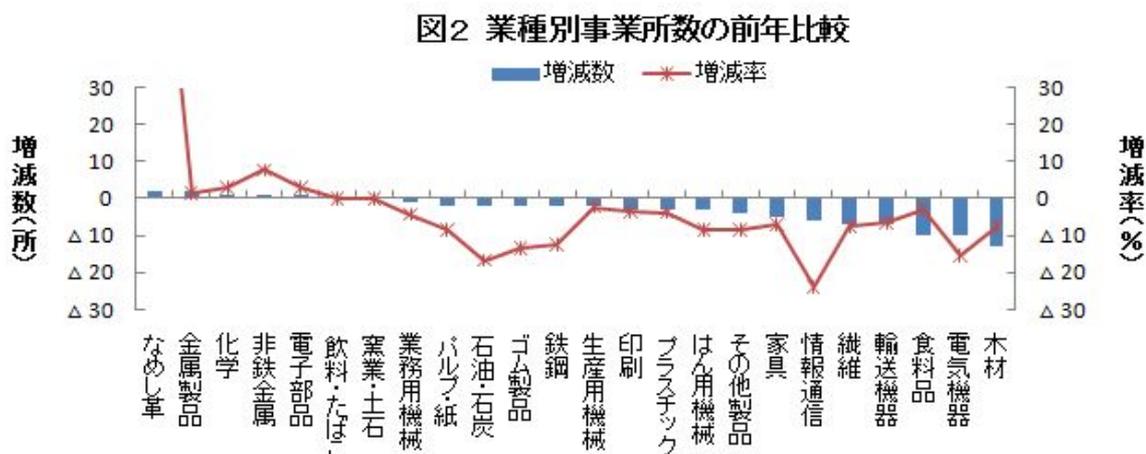


図3 業種別事業所数と構成比(単位:所、%)

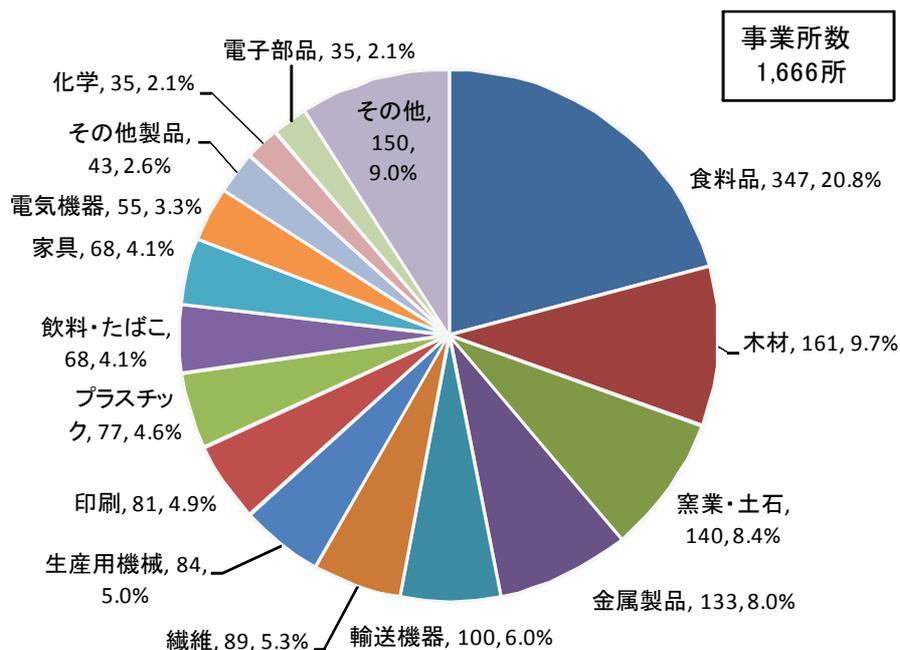


表4 業種別事業所数（従業者4人以上）

産業細分類	21年		22年			
	所	構成比 %	所	増減数 所	増減率 %	構成比 %
総数	1,741	100.0	1,666	△75	△4.3	100.0
09食料品	357	20.5	347	△10	△2.8	20.8
10飲料・たばこ	68	3.9	68	0	0.0	4.1
11繊維	96	5.5	89	△7	△7.3	5.3
12木材	174	10.0	161	△13	△7.5	9.7
13家具	73	4.2	68	△5	△6.8	4.1
14パルプ・紙	24	1.4	22	△2	△8.3	1.3
15印刷	84	4.8	81	△3	△3.6	4.9
16化学	34	2.0	35	1	2.9	2.1
17石油・石炭	12	0.7	10	△2	△16.7	0.6
18プラスチック	80	4.6	77	△3	△3.8	4.6
19ゴム製品	15	0.9	13	△2	△13.3	0.8
20なめし革	2	0.1	4	2	100.0	0.2
21窯業・土石	140	8.0	140	0	0.0	8.4
22鉄鋼	16	0.9	14	△2	△12.5	0.8
23非鉄金属	13	0.7	14	1	7.7	0.8
24金属製品	131	7.5	133	2	1.5	8.0
25はん用機械	35	2.0	32	△3	△8.6	1.9
26生産用機械	86	4.9	84	△2	△2.3	5.0
27業務用機械	23	1.3	22	△1	△4.3	1.3
28電子部品	34	2.0	35	1	2.9	2.1
29電気機器	65	3.7	55	△10	△15.4	3.3
30情報通信	25	1.4	19	△6	△24.0	1.1
31輸送機器	107	6.1	100	△7	△6.5	6.0
32その他製品	47	2.7	43	△4	△8.5	2.6

(3) 従業者規模別状況

事業所数は前年と比較し、小規模層、中規模層で減少し、大規模層は増加した。

- ・ 規模別構成比

小規模層（ 4～ 29 人 ）	77.2%	（ 1,287 事業所 ）
中規模層（ 30～299 人 ）	20.8%	（ 346 事業所 ）
大規模層（ 300 人以上 ）	2.0%	（ 33 事業所 ）

（図 4、表 5）

図 4 事業所数の従業者規模別構成比の推移(従業者4人以上)

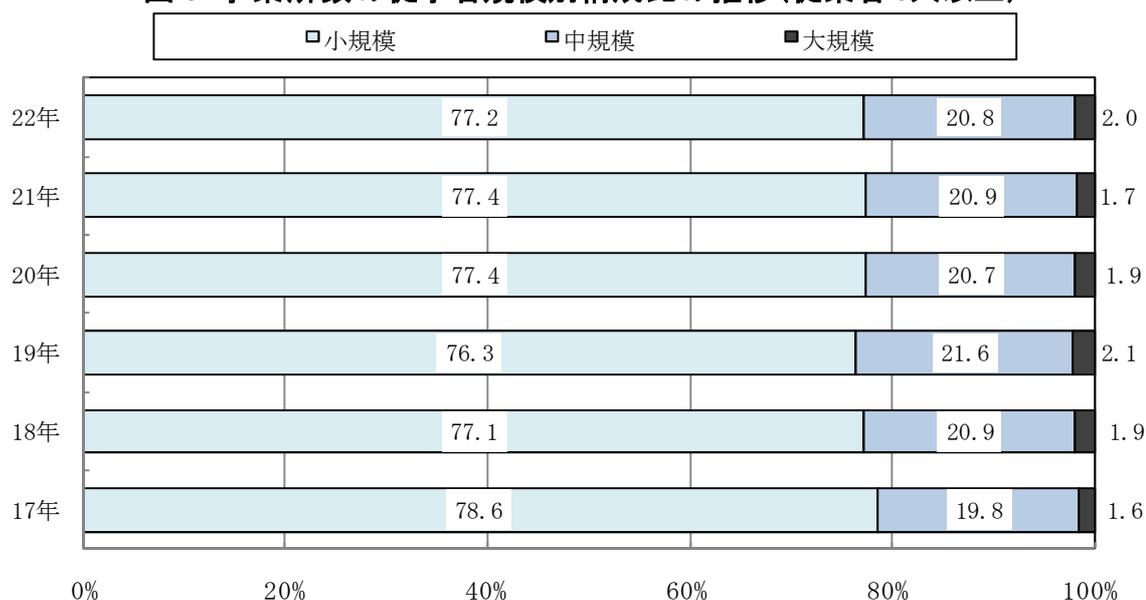


表 5 従業者規模別事業所数（従業者4人以上）

従業者規模別	21年	22年	増減数	増減率	構成比
	所	所	所	%	%
総数	1,741	1,666	▲ 75	▲ 4.3	100.0
(小規模)	1,347	1,287	▲ 60	▲ 4.5	77.2
4～10人	715	677	▲ 38	▲ 5.3	40.6
10～19人	432	405	▲ 27	▲ 6.3	24.3
20～29人	200	205	5	2.5	12.3
(中規模)	364	346	▲ 18	▲ 4.9	20.8
30～49人	131	117	▲ 14	▲ 10.7	7.0
50～99人	137	141	4	2.9	8.5
100～199人	77	73	▲ 4	▲ 5.2	4.4
200～299人	19	15	▲ 4	▲ 21.1	0.9
(大規模)	30	33	3	10.0	2.0
300～499人	16	19	3	18.8	1.1
500～999人	8	8	-	-	0.5
1,000人～	6	6	-	-	0.4

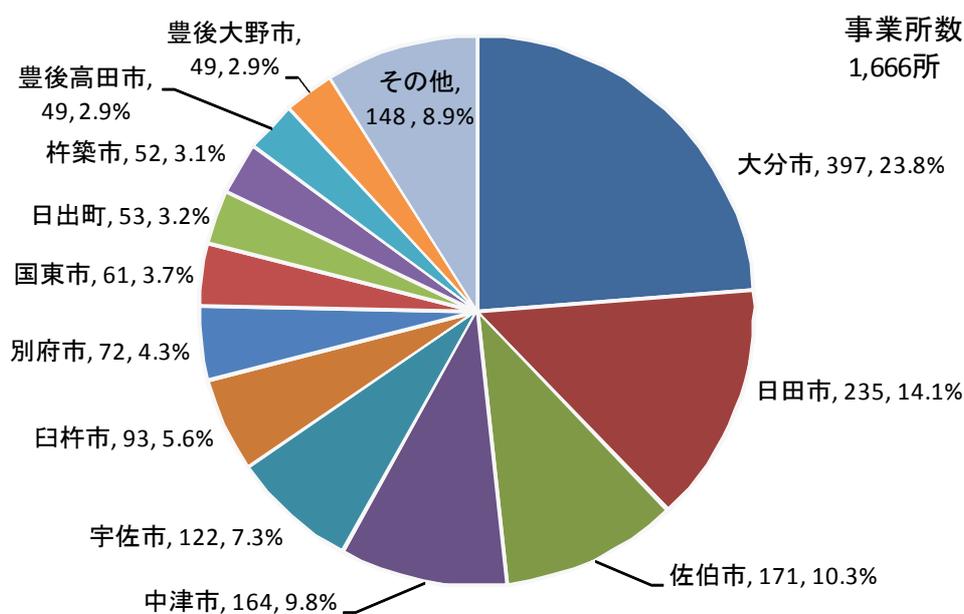
(4) 市町村別状況

前年に比べ減少したのは12市町であった。

また、市町村別構成では、大分市(23.8%)、日田市(14.1%)、佐伯市(10.3%)の順に大きく、これらの3市で全体の48.2%を占めている。

(表3 (1概況に掲載)、図5)

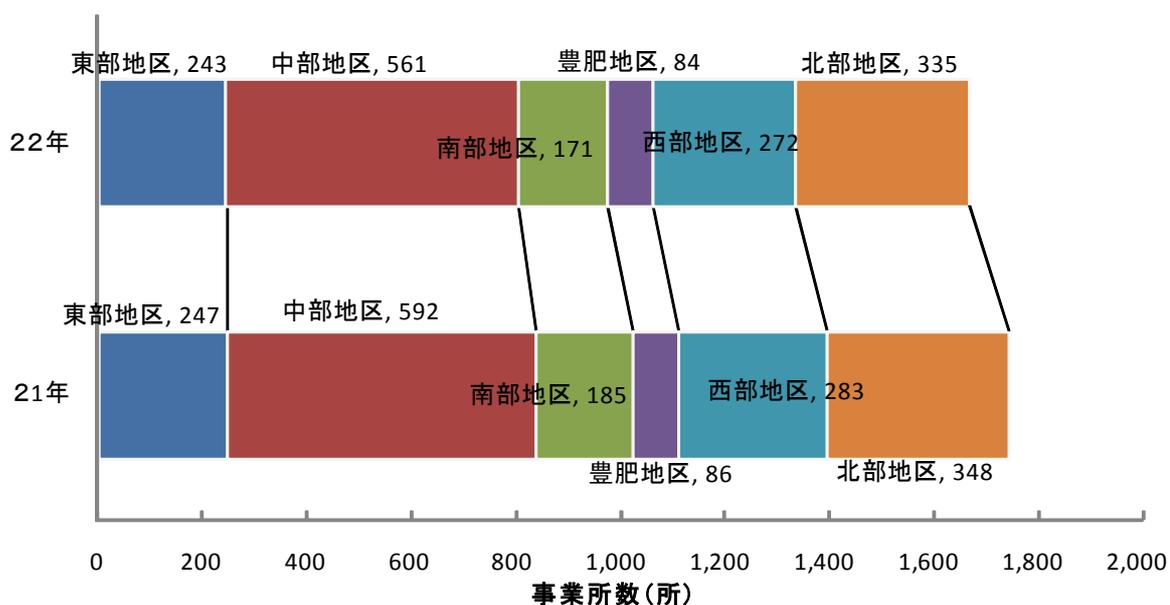
図5 市町村別事業所数と構成比(単位:所、%)



(5) 地区別状況

全ての地区で前年より減少した。

図6 地区別事業所数の推移



3 従業者数

(1) 概況

平成22年の従業者数は67,094人で、前年に比べ806人減少（前年比1.2%減）した。
 (表6)

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは化学、飲料・たばこ、ゴム製品等10業種、減少が電気機器、情報通信、はん用機械等14業種であった。

また、業種別構成では、電子部品(12.6%)、食料品(12.2%)、輸送機器(11.9%)、情報通信機械(7.9%)、業務用機械(5.5%)の順に大きく、5業種で全体の50.2%を占めている。

(図7、図8、表6)

図7 業種別従業者数の前年比較

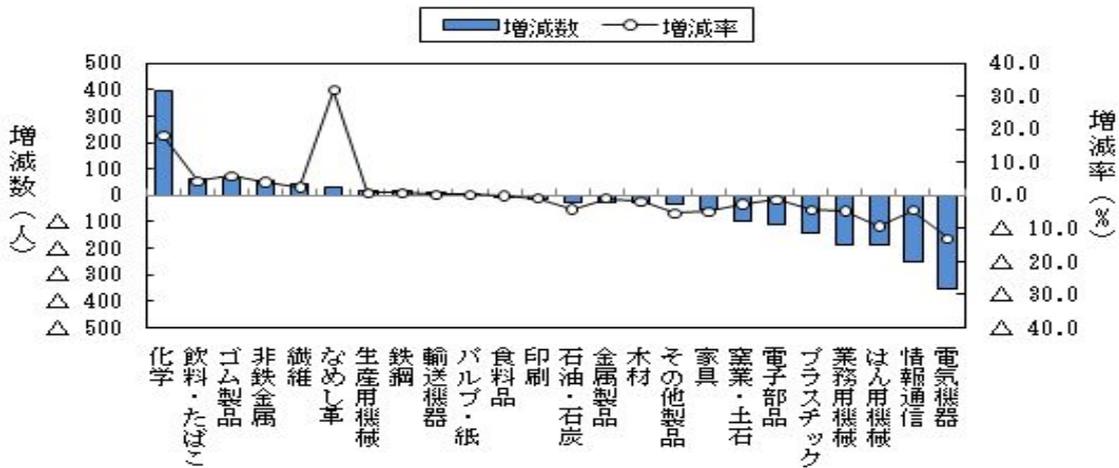


図8 業種別従業者数と構成比(単位:人、%)

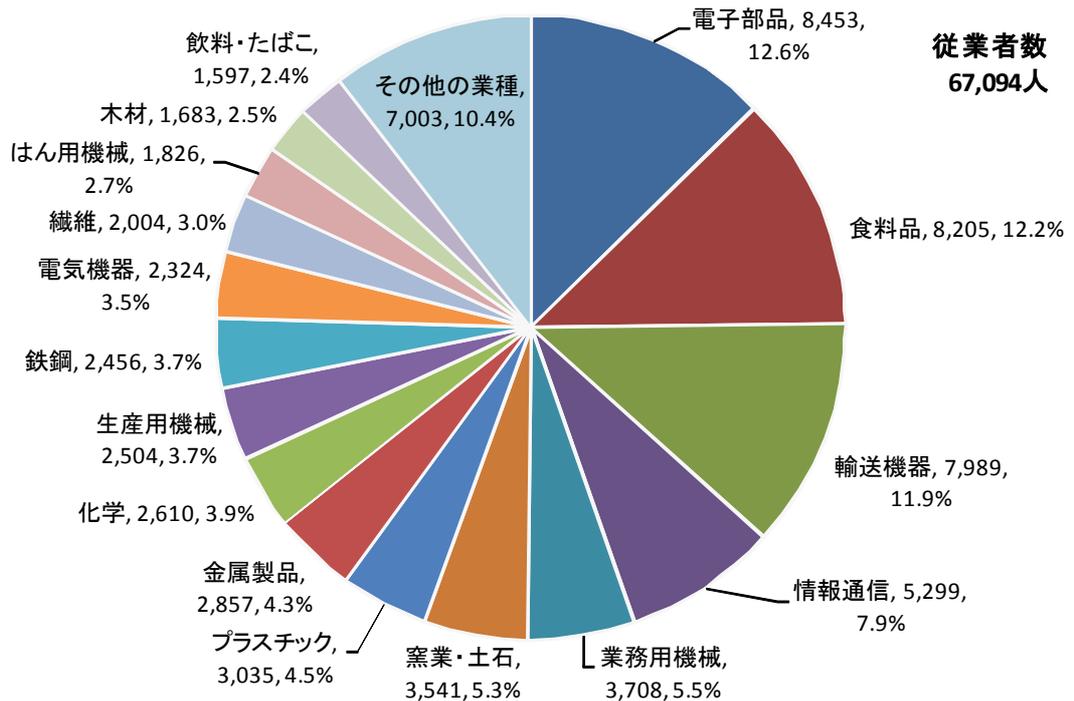


表6 業種別従業者数（従業者4人以上）

産業中分類	21年		22年			
	人	構成比 %	人	増減数 人	増減率 %	構成比 %
総数	67,900	100.0	67,094	△ 806	△ 1.2	100.0
09 食料品	8,214	12.1	8,205	△ 9	△ 0.1	12.2
10 飲料・たばこ	1,532	2.3	1,597	65	4.2	2.4
11 繊維	1,958	2.9	2,004	46	2.3	3.0
12 木材	1,713	2.5	1,683	△ 30	△ 1.8	2.5
13 家具	1,071	1.6	1,018	△ 53	△ 4.9	1.5
14 パルプ・紙	683	1.0	685	2	0.3	1.0
15 印刷	1,409	2.1	1,395	△ 14	△ 1.0	2.1
16 化学	2,213	3.3	2,610	397	17.9	3.9
17 石油・石炭	606	0.9	580	△ 26	△ 4.3	0.9
18 プラスチック	3,175	4.7	3,035	△ 140	△ 4.4	4.5
19 ゴム製品	1,076	1.6	1,139	63	5.9	1.7
20 なめし革	88	0.1	116	28	31.8	0.2
21 窯業・土石	3,637	5.4	3,541	△ 96	△ 2.6	5.3
22 鉄鋼	2,440	3.6	2,456	16	0.7	3.7
23 非鉄金属	1,452	2.1	1,509	57	3.9	2.2
24 金属製品	2,886	4.3	2,857	△ 29	△ 1.0	4.3
25 はん用機械	2,015	3.0	1,826	△ 189	△ 9.4	2.7
26 生産用機械	2,486	3.7	2,504	18	0.7	3.7
27 業務用機械	3,893	5.7	3,708	△ 185	△ 4.8	5.5
28 電子部品	8,561	12.6	8,453	△ 108	△ 1.3	12.6
29 電気機器	2,676	3.9	2,324	△ 352	△ 13.2	3.5
30 情報通信	5,548	8.2	5,299	△ 249	△ 4.5	7.9
31 輸送機器	7,975	11.7	7,989	14	0.2	11.9
32 その他製品	593	0.9	561	△ 32	△ 5.4	0.8

(3) 従業員規模別状況

全従業員数 67,094 人のうち4割強が中規模層に属している。従業員数の増減をみると、小、中規模層で前年より減少した。

(図9、表7)

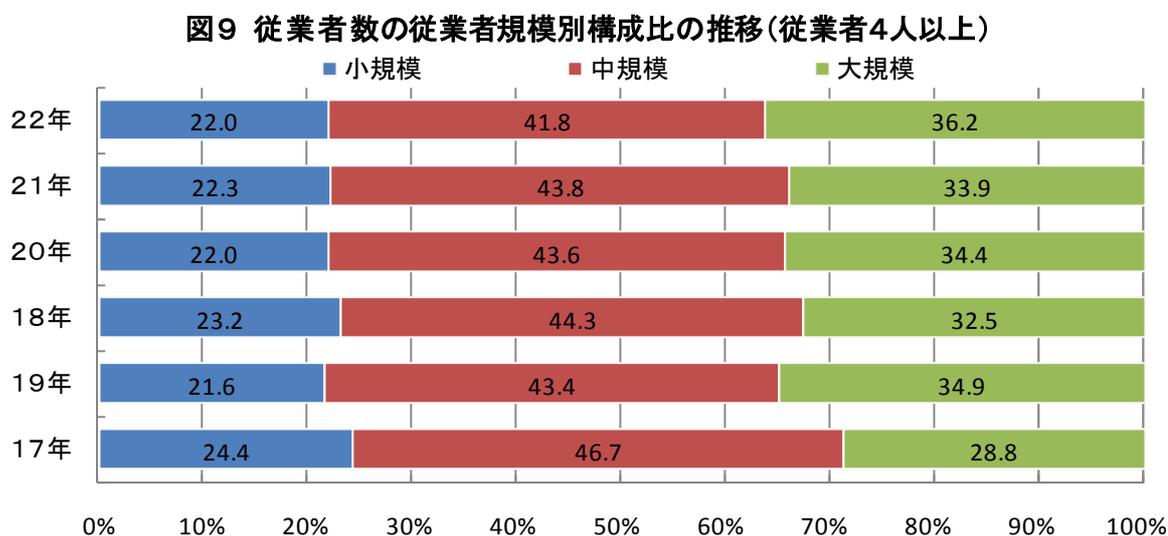


表7 従業員規模別従業員数(従業員4人以上)

	21年 人	22年 人	増減数	増減率	構成比
			人	%	%
総数	67,900	67,094	△ 806	△ 1.2	100.0
(小規模)	15,162	14,772	△ 390	△ 2.6	22.0
4 ~ 9人	4,384	4,249	△ 135	△ 3.1	6.3
10 ~ 19人	5,874	5,502	△ 372	△ 6.3	8.2
20 ~ 29人	4,904	5,021	117	2.4	7.5
(中規模)	29,730	28,066	△ 1,664	△ 5.6	41.8
30 ~ 49人	5,188	4,619	△ 569	△ 11.0	6.9
50 ~ 99人	9,473	9,725	252	2.7	14.5
100 ~ 199人	10,580	10,190	△ 390	△ 3.7	15.2
200 ~ 299人	4,489	3,532	△ 957	△ 21.3	5.3
(大規模)	23,008	24,256	1,248	5.4	36.2
300 ~ 499人	6,192	7,383	1,191	19.2	11.0
500 ~ 999人	5,146	4,937	△ 209	△ 4.1	7.4
1,000人~	11,670	11,936	266	2.3	17.8

(4) 従業者形態別状況

全業種を構成比で見ると、個人事業主及び無給家族従業者（以下、個人事業主）が0.4%、正社員・正職員等が76.3%、パート・アルバイト等が15.6%、出向・派遣受入者が7.7%となり、前年と比べ、正社員・正職員等の割合が減り、パート・アルバイト等及び出向・派遣受入者の割合が増加した。

従業者の形態を業種別にみると、個人事業主の割合が最も高いのは、木材の2.5%で、以下同様に正社員・正職員等は石油・石炭の97.9%、パート・アルバイト等は食料品の44.2%、出向・派遣受入者では、非鉄金属が37.0%と高くなっている。

(図10、表8)

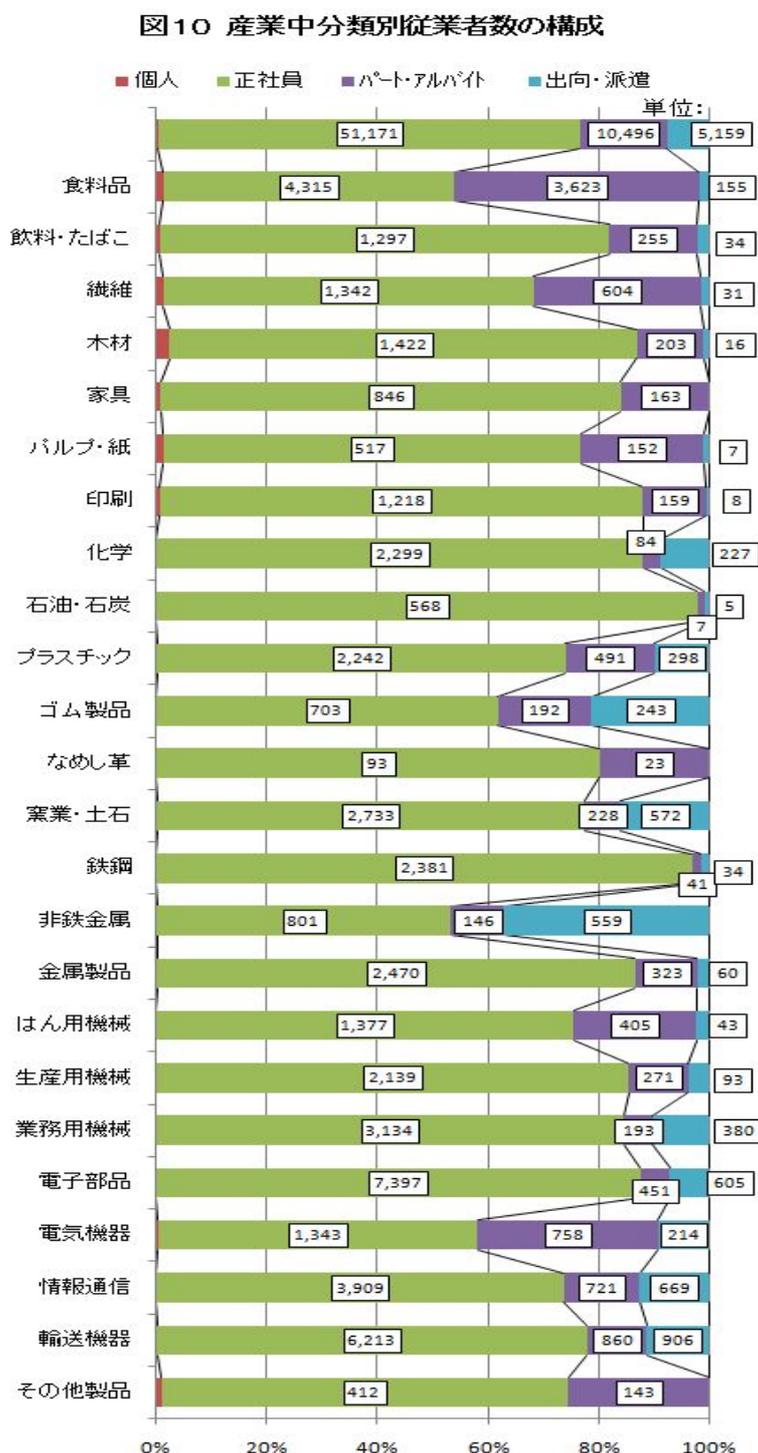


表8 産業中分類別従業者数の構成

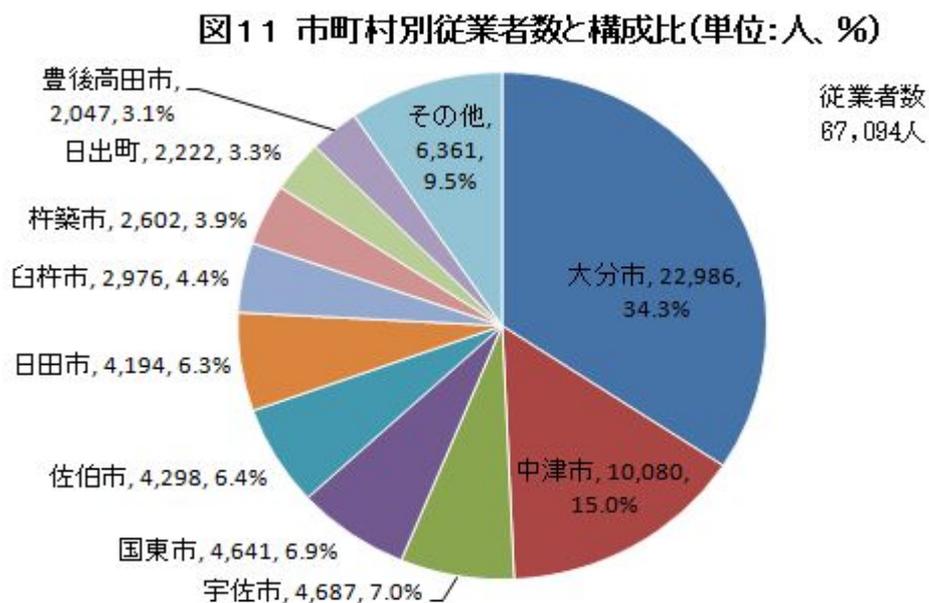
産業中分類	個人		正社員		パート・アルバイト		出向・派遣		計
		割合		割合		割合		割合	
総 数	268	0.4	51,171	76.3	10,496	15.6	5,159	7.7	67,094
09 食 料 品	112	1.4	4,315	52.6	3,623	44.2	155	1.9	8,205
10 飲 料 ・ た ば こ	11	0.7	1,297	81.2	255	16.0	34	2.1	1,597
11 織 維	27	1.3	1,342	67.0	604	30.1	31	1.5	2,004
12 木 材	42	2.5	1,422	84.5	203	12.1	16	1.0	1,683
13 家 具	9	0.9	846	83.1	163	16.0	-	0.0	1,018
14 パ ル プ ・ 紙	9	1.3	517	75.5	152	22.2	7	1.0	685
15 印 刷	10	0.7	1,218	87.3	159	11.4	8	0.6	1,395
16 化 学	-	0.0	2,299	88.1	84	3.2	227	8.7	2,610
17 石 油 ・ 石 炭	-	0.0	568	97.9	7	1.2	5	0.9	580
18 プ ラ ス チ ッ ク	4	0.1	2,242	73.9	491	16.2	298	9.8	3,035
19 ゴ ム 製 品	1	0.1	703	61.7	192	16.9	243	21.3	1,139
20 な め し 革	-	0.0	93	80.2	23	19.8	-	0.0	116
21 窯 業 ・ 土 石	8	0.2	2,733	77.2	228	6.4	572	16.2	3,541
22 鉄 鋼	-	0.0	2,381	96.9	41	1.7	34	1.4	2,456
23 非 鉄 金 属	3	0.2	801	53.1	146	9.7	559	37.0	1,509
24 金 属 製 品	4	0.1	2,470	86.5	323	11.3	60	2.1	2,857
25 は ん 用 機 械	1	0.1	1,377	75.4	405	22.2	43	2.4	1,826
26 生 産 用 機 械	1	0.0	2,139	85.4	271	10.8	93	3.7	2,504
27 業 務 用 機 械	1	0.0	3,134	84.5	193	5.2	380	10.2	3,708
28 電 子 部 品	-	0.0	7,397	87.5	451	5.3	605	7.2	8,453
29 電 気 機 器	9	0.4	1,343	57.8	758	32.6	214	9.2	2,324
30 情 報 通 信	-	0.0	3,909	73.8	721	13.6	669	12.6	5,299
31 輸 送 機 器	10	0.1	6,213	77.8	860	10.8	906	11.3	7,989
32 そ の 他 製 品	6	1.1	412	73.4	143	25.5	-	0.0	561

(5) 市町村別状況

前年に比べ増加したのは9市町村で、その他の市町村は減少した。

また、市町村別構成では、大分市(34.3%)、中津市(15.0%)、宇佐市(7.0%)の順に大きく、これらの3市で全体の半数強(56.3%)を占めている。

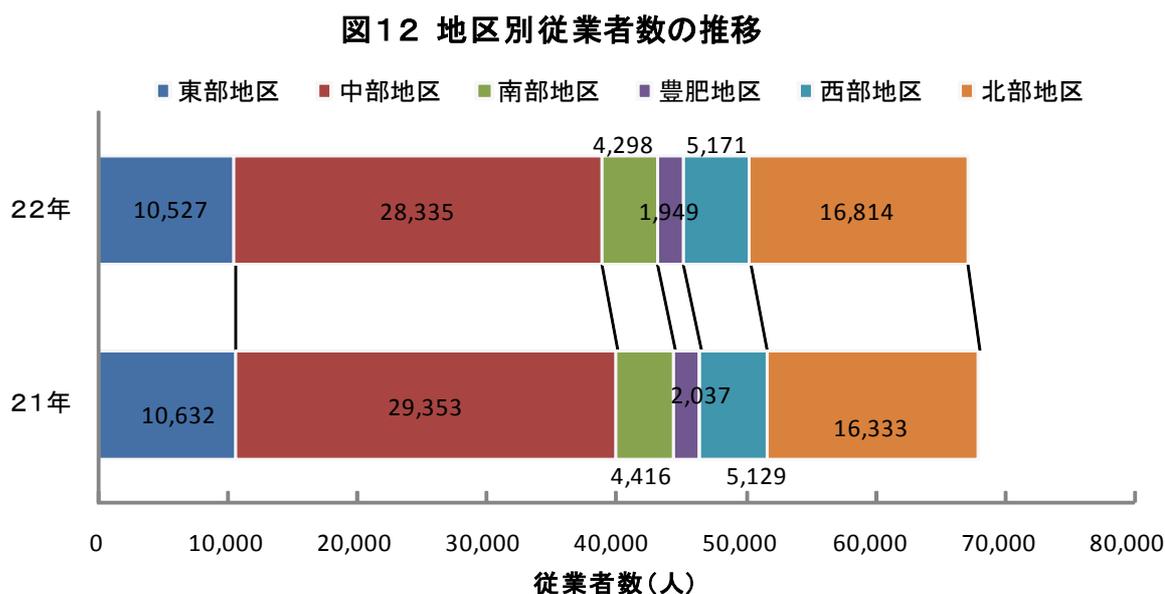
(表3 (概況に掲載)、図11)



(6) 地区別状況

西部、北部地区で前年を上回ったが、他の地区は減少した。

(表3、図12)



4 製造品出荷額等

(1) 概況

平成22年の製造品出荷額等は4兆791億円で、前年に比べ9,947億円の増加（前年比32.2%増）となり、2年ぶりの増加となった。

表9 業種別製造品出荷額等（従業者4人以上）

産業中分類	21年		22年			
	百万円	構成比 %	百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %
総数	3,084,425	100.0	4,079,140	994,715	32.2	100.0
09 食料品	133,745	4.3	141,066	7,321	5.5	3.5
10 飲料・たばこ	136,494	4.4	125,616	△ 10,878	△ 8.0	3.1
11 繊維	18,340	0.6	15,854	△ 2,487	△ 13.6	0.4
12 木材	21,412	0.7	22,014	601	2.8	0.5
13 家具	11,834	0.4	10,866	△ 968	△ 8.2	0.3
14 パルプ・紙	30,019	1.0	29,792	△ 227	△ 0.8	0.7
15 印刷	15,869	0.5	15,120	△ 749	△ 4.7	0.4
16 化学	412,816	13.4	451,970	39,154	9.5	11.1
17 石油・石炭	36,814	1.2	504,595	467,781	1,270.6	12.4
18 プラスチック	62,720	2.0	63,324	604	1.0	1.6
19 ゴム製品	14,480	0.5	22,571	8,091	55.9	0.6
20 なめし革	×	×	3,076	×	×	0.1
21 窯業・土石	93,741	3.0	89,122	△ 4,619	△ 4.9	2.2
22 鉄鋼	467,366	15.2	606,853	139,487	29.8	14.9
23 非鉄金属	62,508	2.0	364,128	301,620	482.5	8.9
24 金属製品	49,436	1.6	49,504	68	0.1	1.2
25 はん用機械	62,645	2.0	55,825	△ 6,821	△ 10.9	1.4
26 生産用機械	33,627	1.1	30,529	△ 3,099	△ 9.2	0.7
27 業務用機械	227,094	7.4	213,115	△ 13,979	△ 6.2	5.2
28 電子部品	293,379	9.5	345,302	51,923	17.7	8.5
29 電気機器	35,306	1.1	44,338	9,032	25.6	1.1
30 情報通信	428,032	13.9	393,722	△ 34,310	△ 8.0	9.7
31 輸送機器	427,812	13.9	474,898	47,086	11.0	11.6
32 その他製品	×	×	5,943	×	×	0.1

(2) 業種別状況

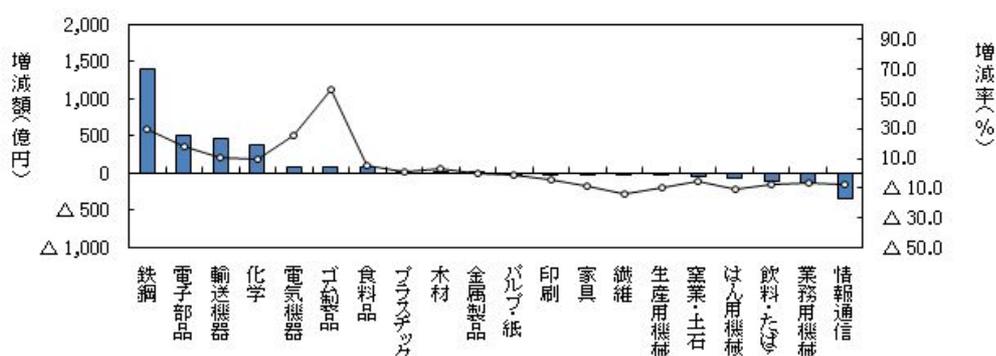
前年に比べ増加したのは12業種、減少したのは10業種であった。

増加業種では石油・石炭の増加額が最も大きく、次いで、非鉄金属、鉄鋼となっている。一方、減少業種では情報通信の減少額が最も大きかった。

また、業種別構成では、鉄鋼(14.9%)、石油・石炭(12.4%)、輸送機器(11.6%)、化学(11.1%)の順に割合が大きく、これらの4業種で全体の50.0%を占めている。

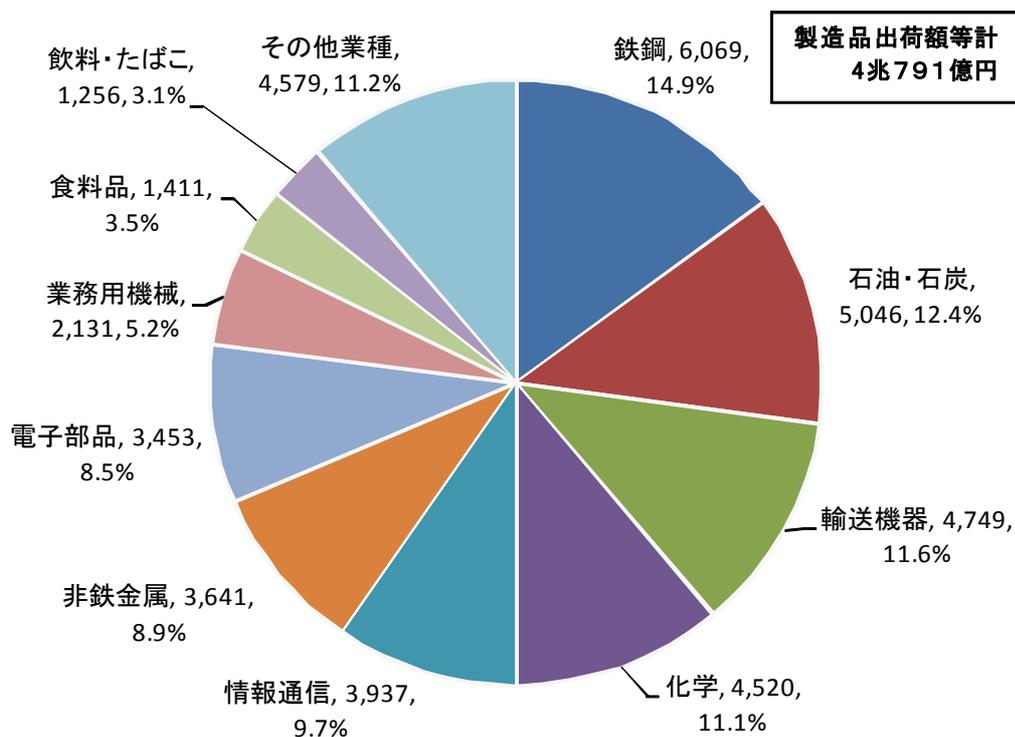
(表9、図13、図14)

図13 業種別製造品出荷額等の前年比較



注)石油・石炭、非鉄金属については掲載省略(表9参照)。

図14 業種別製造品出荷額等と構成比(単位:億円)



(3) 従業者規模別状況

前年と比較し、小規模、中規模層は減少、大規模層は増加した。

・規模別構成比

小規模層（ 4～ 29 人） 5.3%（ 2,164 億円）
 中規模層（ 30～299 人） 21.0%（ 8,555 億円）
 大規模層（ 300 人以上） 73.7%（ 30,072 億円）

（図15、表10）

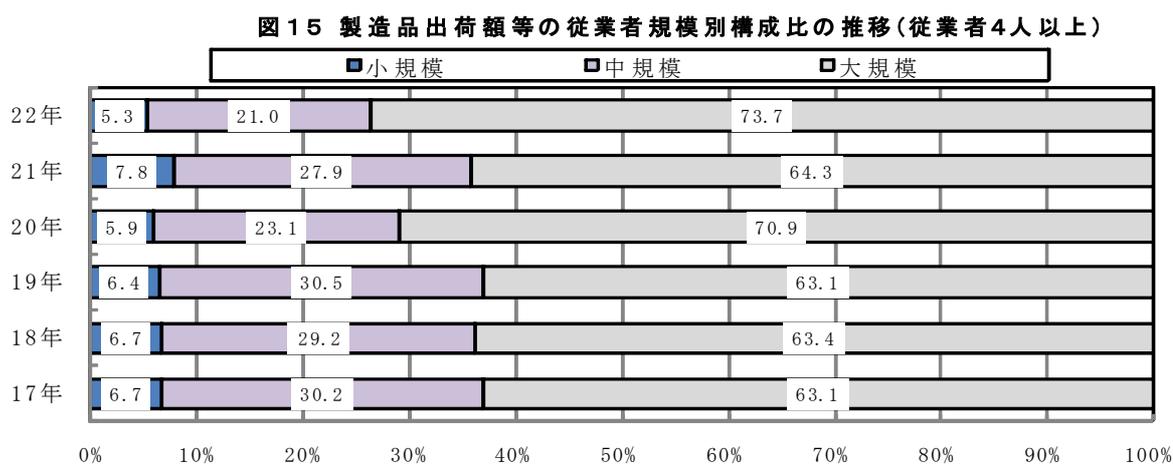


表10 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上）

産業細分類	21年	22年	増減額	増減率	構成比
	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	3,084,425	4,079,140	994,715	32.2	100.0
(小規模)	241,101	216,417	△ 24,685	△ 10.2	5.3
4～9人	61,474	42,505	△ 18,969	△ 30.9	1.0
10～19人	93,009	84,710	△ 8,300	△ 8.9	2.1
20～29人	86,618	89,202	2,584	3.0	2.2
(中規模)	859,561	855,488	△ 4,074	△ 0.5	21.0
30～49人	161,404	114,501	△ 46,903	△ 29.1	2.8
50～99人	261,309	268,085	6,777	2.6	6.6
100～199人	341,854	365,689	23,834	7.0	9.0
200～299人	94,994	107,213	12,218	12.9	2.6
(大規模)	1,983,763	3,007,235	1,023,473	51.6	73.7
300～499人	491,056	1,145,277	654,222	133.2	28.1
500～999人	162,687	356,474	193,787	119.1	8.7
1000人～	1,330,020	1,505,484	175,464	13.2	36.9

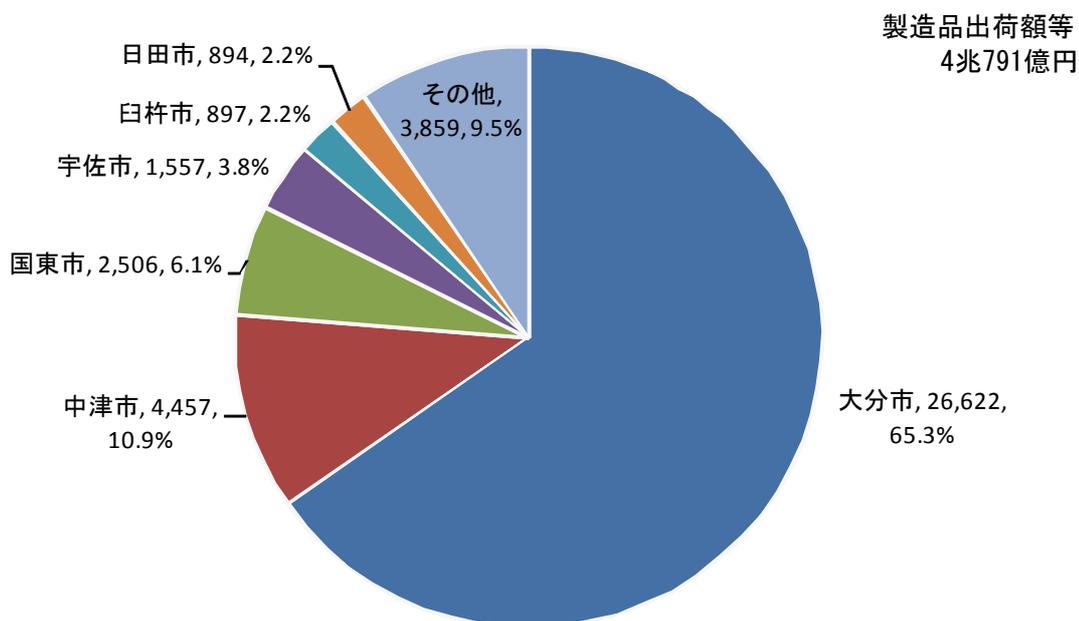
(4) 市町村別状況

前年に比べ増加したのは10市町、減少したのは8市町村となった。

また、市町村別構成では、大分市が全体の65.3%を占めている。

(表3(1概況に掲載)、図16)

図16 市町村別製造品出荷額等と構成比(単位:億円)

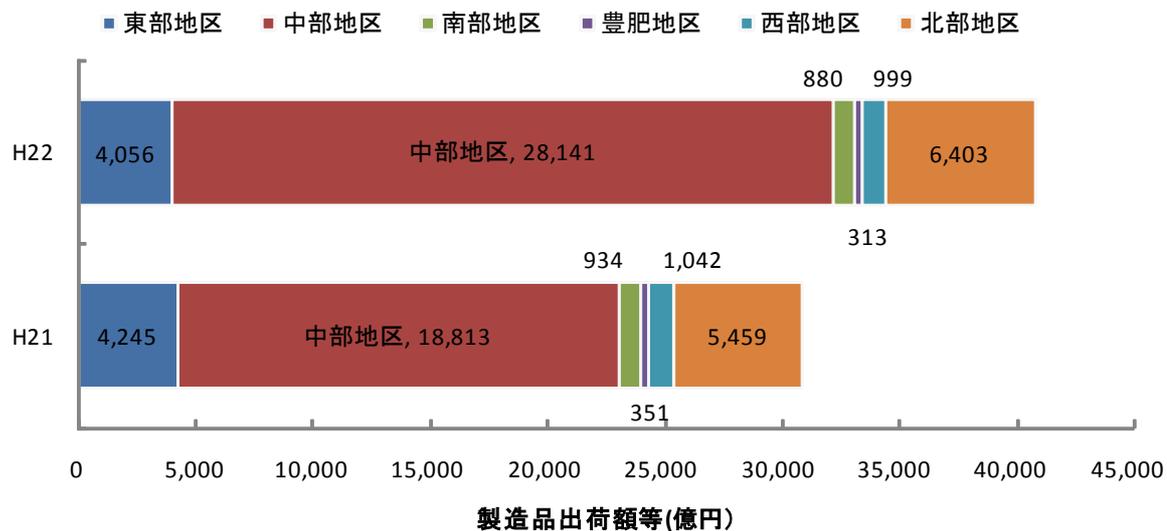


(5) 地区別状況

中部、北部地区で前年を上回ったが、その他の地区は前年を下回った。

(表3 (1) 概況に掲載)、図17)

図17 地区別製造品出荷額等の推移



5 原材料使用額等

(1) 概況

平成22年の原材料使用額等は2兆8,782億円で、前年に比べ7,678億円の増加(前年比36.4%増)となった。(表11、表12)

表11 従業者規模別原材料使用額等(従業者4人以上)

産業中分類	原材料使用額等					原材料率	
	21年 百万円	22年 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	(30人以上)	
						21年 %	22年 %
総数	2,110,386	2,878,157	767,771	36.4	100.0	71.2	72.8
(小規模)	135,663	115,069	△20,594	△15.2	4.0	-	-
4～9人	39,741	20,697	△19,044	△47.9	0.7	-	-
10～19人	48,437	46,391	△2,046	△4.2	1.6	-	-
20～29人	47,485	47,981	496	1.0	1.7	-	-
(中規模)	497,230	521,260	24,030	4.8	18.1	59.3	63.2
30～49人	88,837	70,233	△18,604	△20.9	2.4	55.7	63.2
50～99人	137,752	163,138	25,386	18.4	5.7	54.4	63.5
100～199人	213,189	223,220	10,031	4.7	7.8	64.0	63.7
200～299人	57,451	64,668	7,217	12.6	2.2	61.5	60.7
(大規模)	1,477,493	2,241,828	764,335	51.7	77.9	76.5	75.4
300～499人	264,944	799,847	534,903	201.9	27.8	59.7	71.7
500～999人	92,556	264,488	171,932	185.8	9.2	59.6	74.4
1,000人～	1,119,993	1,177,493	57,500	5.1	40.9	84.1	78.4

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは13業種、減少は8業種となった。

- ・主な増加業種 非鉄金属（前年比 2,946億円 700.5%増）
- ・主な減少業種 情報通信（前年比 269億円 7.1%減）

(3) 原材料率（従業者30人以上）

原材料率は72.8%であった。

原材料率を高い順にみると、情報通信（90.2%）、輸送機器（82.6%）、非鉄金属（77.2%）となっている。（表12）

表12 業種別原材料使用額等（従業者4人以上）

産業中分類	原材料使用額等					原材料率 (30人以上)	
	21年	22年	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	21年	22年
	百万円	百万円				%	%
総数	2,110,386	2,878,157	767,771	36.4	100.0	71.2	72.8
09食料品	85,337	86,430	1,093	1.3	3.0	65.1	64.4
10飲料・たばこ	43,699	37,217	△6,482	△14.8	1.3	47.6	39.1
11繊維	10,695	8,702	△1,993	△18.6	0.3	59.5	59.6
12木材	11,898	12,227	329	2.8	0.4	56.8	62.3
13家具	6,266	5,620	△646	△10.3	0.2	54.4	56.2
14パルプ・紙	15,034	15,967	933	6.2	0.6	51.7	53.0
15印刷	6,251	6,045	△206	△3.3	0.2	40.6	43.5
16化学	304,193	338,607	34,414	11.3	11.8	75.1	75.8
17石油・石炭	×	380,724	×	×	13.2	×	×
18プラスチック	31,203	33,725	2,522	8.1	1.2	51.1	53.6
19ゴム製品	7,567	12,689	5,122	67.7	0.4	52.7	57.6
20なめし革	×	2,570	×	×	0.1	×	×
21窯業・土石	44,208	41,730	△2,478	△5.6	1.4	48.1	46.4
22鉄鋼	406,546	421,061	14,515	3.6	14.6	85.0	69.9
23非鉄金属	42,060	336,685	294,625	700.5	11.7	67.8	77.2
24金属製品	25,480	26,342	862	3.4	0.9	52.1	52.8
25はん用機械	30,883	24,110	△6,773	△21.9	0.8	49.8	47.1
26生産用機械	15,208	14,236	△972	△6.4	0.5	47.6	50.9
27業務用機械	77,825	85,916	8,091	10.4	3.0	35.4	41.3
28電子部品	193,485	212,824	19,339	10.0	7.4	67.9	61.2
29電気機器	21,479	31,392	9,913	46.2	1.1	64.0	75.8
30情報通信	379,423	352,556	△26,867	△7.1	12.2	89.6	90.2
31輸送機器	333,120	388,463	55,343	16.6	13.5	78.0	82.6
32その他製品	×	2,317	×	×	0.1	×	×

原材料率＝

原材料使用額等 × 100

出荷額等合計＋年末在庫額（製品＋半製品）－年初在庫額（製品＋半製品）－内国消費税額－推計消費税額

6 (粗) 付加価値額

(1) 概況

平成22年の付加価値額（従業者4～29人は粗付加価値額）は9,625億円で、前年に比べ2,846億円の増（前年比42.0%増）となり、2年ぶりの増加となった。

(2) 業種別状況

業種別構成では、鉄鋼(13.3%)、業務用機械(12.2%)、電子部品(10.7%)、化学(9.8%)、非鉄金属(9.7%)の順に大きく、これらの5業種で全体の55.6%を占めている。

(図18、表13)

図18 業種別(粗)付加価値額と構成比(億円)

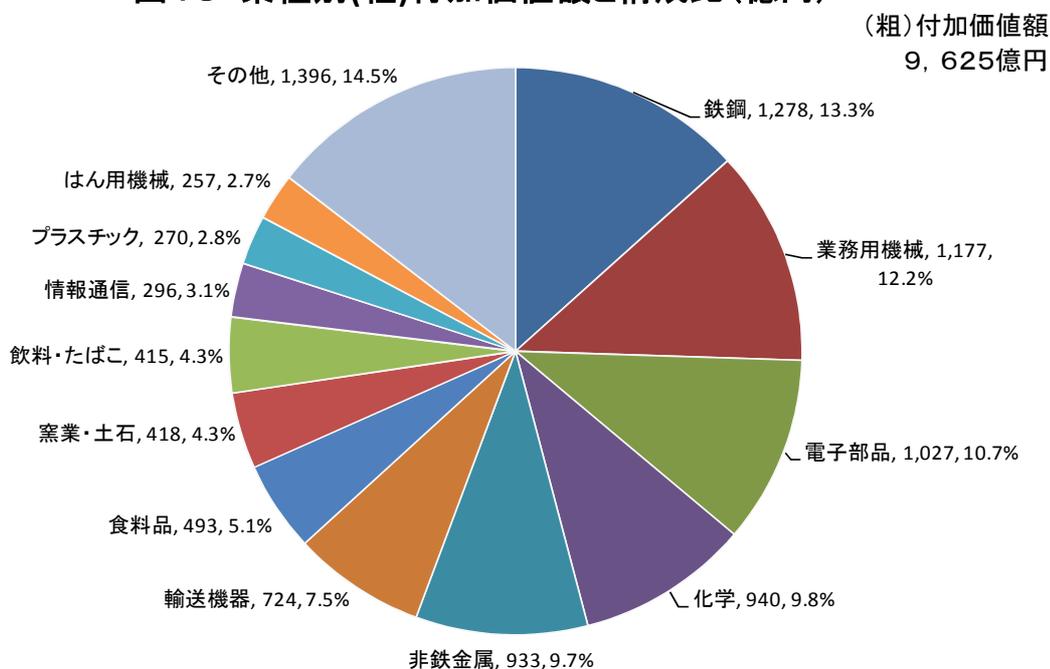


表13 業種別（粗）付加価値額（従業者4人以上）

産業細分類	（粗）付加価値額				従業者4人～29人				従業者30人以上			
	21年	22年	増減率	構成比	21年	22年	増減率	構成比	21年	22年	増減率	構成比
	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%
総 数	677,867	962,516	42.0	100.0	96,935	93,269	△ 3.8	100.0	580,932	869,247	49.6	100.0
09食 料 品	42,688	49,335	15.6	5.1	14,989	14,238	△ 5.0	15.3	27,699	35,098	26.7	4.0
10飲料・たばこ	44,002	41,464	△ 5.8	4.3	7,021	6,749	△ 3.9	7.2	36,981	34,715	△ 6.1	4.0
11織 維	6,859	6,272	△ 8.6	0.7	2,175	1,941	△ 10.8	2.1	4,683	4,331	△ 7.5	0.5
12木 材	8,944	9,130	2.1	0.9	7,258	7,429	2.4	8.0	1,687	1,701	0.8	0.2
13家 具	5,077	4,797	△ 5.5	0.5	2,859	2,240	△ 21.7	2.4	2,218	2,556	15.2	0.3
14パルプ・紙	11,872	11,490	△ 3.2	1.2	906	589	△ 35.0	0.6	10,967	10,901	△ 0.6	1.3
15印 刷	8,872	8,409	△ 5.2	0.9	3,982	3,882	△ 2.5	4.2	4,890	4,526	△ 7.4	0.5
16化 学	87,324	94,018	7.7	9.8	3,997	5,416	35.5	5.8	83,327	88,601	6.3	10.2
17石油・石炭	×	41,406	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18プラスチック	27,870	27,007	△ 3.1	2.8	4,890	4,443	△ 9.1	4.8	22,980	22,564	△ 1.8	2.6
19ゴ ム 製 品	5,533	8,288	49.8	0.9	472	577	22.2	0.6	5,061	7,711	52.4	0.9
20な め し 革	×	463	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
21窯業・土石	41,768	41,837	0.2	4.3	12,499	13,849	10.8	14.8	29,269	27,988	△ 4.4	3.2
22鉄 鋼	25,706	127,800	397.2	13.3	533	940	76.4	1.0	25,173	126,860	404.0	14.6
23非 鉄 金 属	13,789	93,329	576.8	9.7	1,986	2,084	4.9	2.2	11,803	91,245	673.1	10.5
24金 属 製 品	22,104	19,806	△ 10.4	2.1	9,124	7,610	△ 16.6	8.2	12,980	12,196	△ 6.0	1.4
25は ん 用 機 械	29,021	25,726	△ 11.4	2.7	2,189	1,684	△ 23.1	1.8	26,832	24,042	△ 10.4	2.8
26生 産 用 機 械	15,689	14,503	△ 7.6	1.5	4,447	4,805	8.1	5.2	11,242	9,698	△ 13.7	1.1
27業 務 用 機 械	137,649	117,665	△ 14.5	12.2	798	521	△ 34.7	0.6	136,851	117,144	△ 14.4	13.5
28電 子 部 品	53,013	102,674	93.7	10.7	366	493	34.7	0.5	52,648	102,180	94.1	11.8
29電 気 機 器	11,300	11,590	2.6	1.2	2,586	2,882	11.4	3.1	8,714	8,709	△ 0.1	1.0
30情 報 通 信	30,530	29,637	△ 2.9	3.1	759	878	15.7	0.9	29,771	28,759	△ 3.4	3.3
31輸 送 機 器	75,544	72,439	△ 4.1	7.5	9,168	5,866	△ 36.0	6.3	66,376	66,573	0.3	7.7
32そ の 他 製 品	×	3,431	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(3) 従業者規模別状況

(粗) 付加価値額は小、中規模層では減少したが、大規模層で増加した。
また、規模別構成比は、以下のとおりとなっている。

小規模層 9.7% (933 億円)
中規模層 28.2% (2,711 億円)
大規模層 62.1% (5,982 億円)

(表 1 4)

表14 従業者規模別(粗)付加価値額(従業者4人以上)

	事業 所数 (所)	従業 者数 人	(粗) 付加価値額					付加価値率 (30人以上)		1事業所当たり (粗) 付加価値額		従業者1人当たり (粗) 付加価値額	
			21年	22年	増減額	増減率	構成比	21年	22年	21年	22年	21年	22年
			百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	百万円	百万円	万円	万円
総 数	1,666	67,094	677,867	962,516	284,649	42.0	100.0	21.6	23.2	389	578	998	1,435
(小規模)	1,287	14,772	96,935	93,269	△ 3,666	△ 3.8	9.7	—	—	72	72	639	631
4～10人	677	4,249	20,450	20,504	54	0.3	2.1	—	—	29	30	466	483
10～19人	405	5,502	40,537	34,815	△ 5,722	△ 14.1	3.6	—	—	94	86	690	633
20～29人	205	5,021	35,948	37,951	2,003	5.6	3.9	—	—	180	185	733	756
(中規模)	346	28,066	282,293	271,066	△ 11,227	△ 4.0	28.2	35.0	33.6	776	783	950	966
30～49人	117	4,619	62,791	35,656	△ 27,135	△ 43.2	3.7	40.7	32.7	479	305	1,210	772
50～99人	141	9,725	86,673	85,629	△ 1,044	△ 1.2	8.9	37.4	35.2	633	607	915	881
100～199人	73	10,190	103,435	112,567	9,132	8.8	11.7	31.6	32.4	1,343	1,542	978	1,105
200～299人	15	3,532	29,394	37,213	7,819	26.6	3.9	31.6	35.1	1,547	2,481	655	1,054
(大規模)	33	24,256	298,639	598,181	299,542	100.3	62.1	15.8	20.3	9,955	18,127	1,298	2,466
300～499人	19	7,383	130,403	288,681	158,278	121.4	30.0	31.4	26.3	8,150	15,194	2,106	3,910
500～999人	8	4,937	54,428	77,894	23,466	43.1	8.1	35.1	21.9	6,803	9,737	1,058	1,578
1000人～	6	11,936	113,807	231,607	117,800	103.5	24.1	8.6	15.5	18,968	38,601	975	1,940

(4) 付加価値率(従業者30人以上)

付加価値率は 23.2%で、前年より 1.6 ポイント上昇した。非鉄金属等 10 業種で上昇、業務用機械等 12 業種で低下した。

業種別の付加価値率を高い順にみると、その他製品(63.7%)、業務用機械(56.6%)、印刷(55.0%)となっている。

(表 1 5)

(5) 1事業所当たり、従業者1人当たりの(粗)付加価値額

1事業所当たりの(粗)付加価値額は 578 百万円で、前年に比べ 189 百万円の増加(前年比 49.0%増)となった。

また、従業者1人当たりの(粗)付加価値額は 1,435 万円で、前年に比べ 437 万円の増加(同 43.8%増)となった。

(表 1 5)

表15 業種別(粗)付加価値額(従業者4人以上)

産業細分類	(粗)付加価値額				付加価値率 (30人以上)		1事業所当たり (粗)付加価値額			従業者1人当たり (粗)付加価値額		
	21年	22年	増減率	構成比	21年	22年	21年	22年	増減率	21年	22年	増減率
	百万円	百万円	%	%	%	%	百万円	百万円	%	万円	万円	%
総数	677,867	962,516	42.0	100.0	21.6	23.2	389	578	49.0	998	1,435	43.8
09食料品	42,688	49,335	15.6	5.1	28.7	33.9	120	142	18.0	520	601	15.6
10飲料・たばこ	44,002	41,464	△5.8	4.3	52.8	54.5	647	610	△6.0	2,872	2,596	△9.6
11繊維	6,859	6,272	△8.6	0.7	38.5	38.7	71	70	△1.0	350	313	△10.6
12木材	8,944	9,130	2.1	0.9	39.6	34.2	51	57	12.0	522	543	4.0
13家具	5,077	4,797	△5.5	0.5	36.8	42.5	70	71	1.0	474	471	△0.6
14パルプ・紙	11,872	11,490	△3.2	1.2	41.6	40.3	495	522	5.0	1,738	1,677	△3.5
15印刷	8,872	8,409	△5.2	0.9	54.9	55.0	106	104	△2.0	630	603	△4.3
16化学	87,324	94,018	7.7	9.8	22.1	20.2	2,568	2,686	5.0	3,946	3,602	△8.7
17石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18プラスチック	27,870	27,007	△3.1	2.8	49.7	49.0	348	351	1.0	878	890	1.4
19ゴム製品	5,533	8,288	49.8	0.9	37.7	36.1	369	638	73.0	514	728	41.6
20なめし革	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
21窯業・土石	41,768	41,837	0.2	4.3	44.3	46.8	298	299	0.0	1,148	1,182	3.0
22鉄鋼	25,706	127,800	397.2	13.3	5.4	21.7	1,607	9,129	468.0	1,054	5,204	393.7
23非鉄金属	13,789	93,329	576.8	9.7	23.9	21.5	1,061	6,666	528.0	950	6,185	551.1
24金属製品	22,104	19,806	△10.4	2.1	48.6	43.6	169	149	△12.0	766	693	△9.5
25はん用機械	29,021	25,726	△11.4	2.7	46.4	49.3	829	804	△3.0	1,440	1,409	△2.2
26生産用機械	15,689	14,503	△7.6	1.5	47.1	47.0	182	173	△5.0	631	579	△8.2
27業務用機械	137,649	117,665	△14.5	12.2	62.6	56.6	5,985	5,348	△11.0	3,536	3,173	△10.3
28電子部品	53,013	102,674	93.7	10.7	18.5	29.5	1,559	2,934	88.0	619	1,215	96.3
29電気機器	11,300	11,590	2.6	1.2	31.6	32.6	134	211	57.0	422	499	18.2
30情報通信	30,530	29,637	△2.9	3.1	7.1	7.4	1,221	1,560	28.0	550	559	1.6
31輸送機器	75,544	72,439	△4.1	7.5	16.2	14.5	717	724	1.0	947	907	△4.2
32その他製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(参考)

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額}}$$

7 現金給与総額

(1) 概況

平成22年の現金給与総額は2,664億円で、前年に比べて29億円の減少（前年比1.1%減）となった。ゴム製品、電子部品、化学等の6業種で増加、情報通信、電気機器、輸送機器等15業種で減少している。

また、従業者規模別では、小規模層、中規模層で前年を下回り、大規模層は前年を上回った。

(表16、表17)

注) 現金給与総額には臨時雇用者に対する給与も含まれているが、臨時雇用者数は常用労働者数には含まれていない。常用労働者一人当たり現金給与総額は、厳密には臨時雇用者に対する給与を除いて算出すべきではあるが、現金給与は区別されていないため、そのような調整は行っていない。

(2) 現金給与率（従業者30人以上）

現金給与率は6.1%で、前年に比べ2.4ポイント低下した。

業種別には、生産用機械、繊維、家具等8業種で上昇、非鉄金属、ゴム製品、電気機器等12業種で低下している。

現金給与率を高い順にみると、生産用機械(33.4%)、印刷(26.1%)、繊維(24.8%)等であった。

(3) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たりの現金給与総額は399万円で、前年に比べ1万円の増加（前年比0.3%増）となった。

従業者規模別では、大規模層で最も高く、次いで中規模層、小規模層の順となった。

業種別の常用労働者1人当たりの現金給与総額を高い順にみると、鉄鋼(645万円)、化学(635万円)、電子部品(593万円)等となった。

表16 従業者規模別現金給与総額（従業者4人以上）

産業細分類	常用労働者数 (人)		現金給与総額					現金給与率 (30人以上)		常用労働者1人当 たり現金給与総額		
	21年	22年	21年 百万円	22年 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	21年 %	22年 %	21年 万円	22年 万円	増減率 %
総数	67,614	66,826	269,351	266,434	△2,917	△1.1	100.0	8.5	6.1	398	399	0.3
(小規模)	14,878	14,505	41,193	39,516	△1,677	△4.1	14.8	-	-	277	272	△1.8
4～9人	4,144	4,029	10,326	9,760	△566	△5.5	3.7	-	-	249	242	△2.8
10～19人	5,834	5,465	15,996	14,666	△1,330	△8.3	5.5	-	-	274	268	△2.2
20～29人	4,900	5,011	14,871	15,091	220	1.5	5.7	-	-	303	301	△0.7
(中規模)	29,728	28,065	112,169	98,479	△13,690	△12.2	37.0	13.9	12.2	377	351	△6.9
30～49人	5,186	4,618	16,345	13,915	△2,430	△14.9	5.2	10.6	12.8	315	301	△4.4
50～99人	9,473	9,725	33,157	31,004	△2,153	△6.5	11.6	14.3	12.7	350	319	△8.9
100～199人	10,580	10,190	41,447	39,763	△1,684	△4.1	14.9	12.7	11.4	392	390	△0.5
200～299人	4,489	3,532	21,221	13,796	△7,425	△35.0	5.2	22.8	13.0	473	391	△17.3
(大規模)	23,008	24,256	115,990	128,439	12,449	10.7	48.2	6.1	4.4	504	530	5.2
300～499人	6,192	7,383	31,455	38,253	6,798	21.6	14.4	7.6	3.5	508	518	2.0
500～999人	5,146	4,937	18,821	24,458	5,637	30.0	9.2	12.1	6.9	366	495	35.2
1000人～	11,670	11,936	65,713	65,727	14	0.0	24.7	5.0	4.4	563	551	△2.1

表 17 業 種 別 現 金 給 与 総 額 (従業者4人以上)

産業細分類	常用労働者数(人)		現金給与総額					現金給与率 (30人以上)		常用労働者1人当 たり現金給与総額		
	21年	22年	21年	22年	増減額	増減率	構成比	21年	22年	21年	22年	増減率
			百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円	万円	%
総 数	67,614	66,826	269,351	266,434	△ 2,917	△ 1.1	100.0	6.3	6.1	398	399	0.3
09食料品	8,105	8,093	19,009	18,663	△ 346	△ 1.8	5.5	12.8	12.1	235	231	△ 1.7
10飲料・たばこ	1,520	1,586	7,042	6,785	△ 257	△ 3.6	2.2	6.8	7.9	463	428	△ 7.6
11織 維	1,929	1,977	4,023	4,113	90	2.2	1.2	19.7	24.8	209	208	△ 0.5
12木 材	1,664	1,641	4,112	4,019	△ 93	△ 2.3	0.2	14.3	11.1	247	245	△ 0.8
13家 具	1,056	1,009	2,841	2,710	△ 132	△ 4.6	0.6	20.1	21.6	269	269	0.0
14パルプ・紙	677	676	2,561	2,591	30	1.2	1.0	8.0	8.2	378	383	1.3
15印 刷	1,397	1,385	4,476	4,194	△ 282	△ 6.3	0.9	27.4	26.1	320	303	△ 5.3
16化 学	2,213	2,610	15,294	16,561	1,267	8.3	6.8	2.3	3.5	691	635	△ 8.1
17石油・石炭	606	580	×	4,272	×	×	1.8	×	×	×	737	×
18プラスチック	3,168	3,031	9,873	9,636	△ 237	△ 2.4	3.4	16.0	16.8	312	318	1.9
19ゴム製品	1,074	1,138	3,482	4,109	628	18.0	1.7	22.7	17.9	324	361	11.4
20なめし革	88	116	×	257	×	×	0.1	×	×	×	222	×
21窯業・土石	3,628	3,533	14,577	13,558	△ 1,019	△ 7.0	4.0	14.7	15.3	402	384	△ 4.5
22鉄 鋼	2,440	2,456	16,806	15,851	△ 955	△ 5.7	6.8	3.0	2.6	689	645	△ 6.4
23非鉄金属	1,451	1,506	6,800	7,355	554	8.2	3.0	12.9	1.6	469	488	4.1
24金属製品	2,880	2,853	10,605	10,237	△ 368	△ 3.5	2.7	19.6	21.6	368	359	△ 2.4
25はん用機械	2,015	1,825	8,522	8,096	△ 426	△ 5.0	3.1	12.3	14.5	423	444	5.0
26生産用機械	2,484	2,503	9,495	9,455	△ 39	△ 0.4	3.0	22.2	33.4	382	378	△ 1.0
27業務用機械	3,892	3,707	15,828	15,602	△ 226	△ 1.4	6.7	8.1	7.4	407	421	3.4
28電子部品	8,561	8,453	44,291	50,164	5,873	13.3	22.0	11.5	14.4	517	593	14.7
29電気機器	2,665	2,315	6,879	6,084	△ 795	△ 11.6	2.0	14.5	17.2	258	263	1.9
30情報通信	5,548	5,299	21,918	18,588	△ 3,330	△ 15.2	8.1	5.2	4.7	395	351	△ 11.1
31輸送機器	7,966	7,979	34,863	32,110	△ 2,753	△ 7.9	13.0	8.4	6.4	438	402	△ 8.2
32その他製品	587	555	×	1,425	×	×	0.2	×	×	×	257	×

(参考)

$$\text{現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

8 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上)

(1) 概況

平成22年の有形固定資産投資総額は1,452億円で、前年に比べ785億円の減少(前年比35.1%減)となった。

(表18)

(2) 業種別状況

有形固定資産投資総額が前年に比べ増加したのは7業種、減少は14業種となった。

・主な増加業種

木材	(前年比)	2億円	777.4%増
繊維	(同)	6億円	225.2%増
家具	(同)	2億円	222.4%増

・主な減少業種

印刷	(前年比)	2億円	89.3%減
ゴム製品	(同)	27億円	74.6%減
鉄鋼	(同)	865億円	72.4%減

(図19、表18)

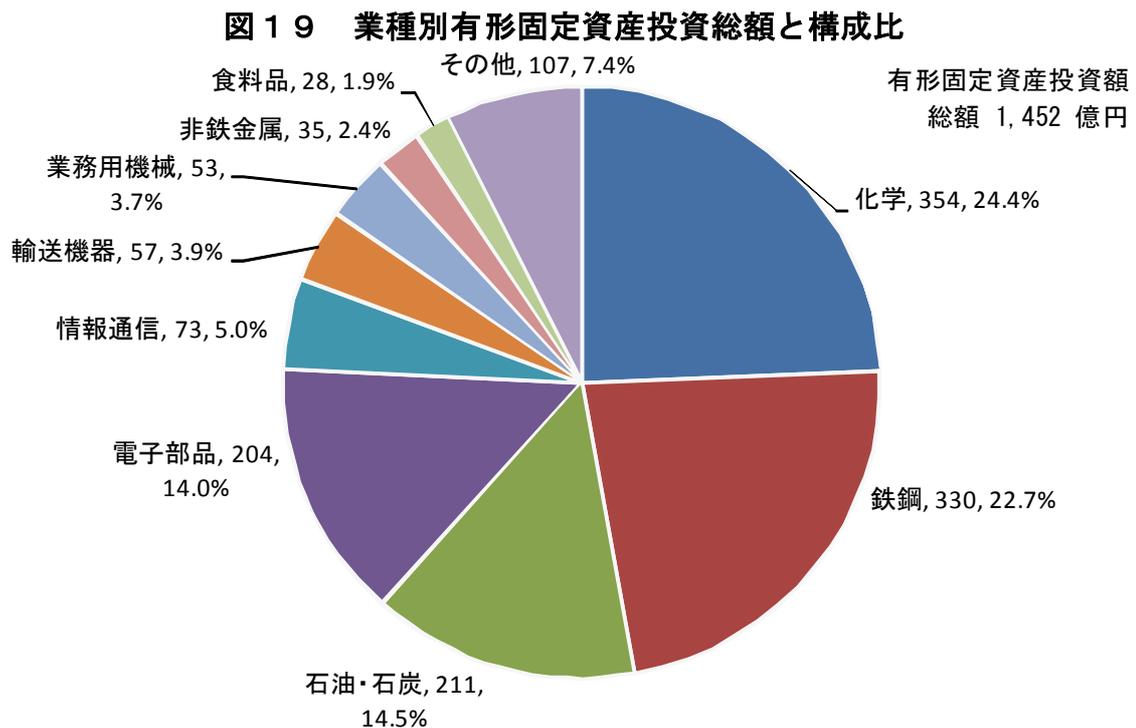


表18 業種別有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

産業中分類	21年 百万円	22年 (A+B+C) 百万円	取得額		建設仮勘定 年間増減額 C 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %
			土地 A 百万円	土地を除く B 百万円				
総数	223,700	145,154	20,929	145,830	△21,605	△78,546	△35.1	100.0
09 食料品	2,726	2,820	139	3,228	△547	94	3.5	1.9
10 飲料・たばこ	2,833	2,370	657	2,479	△766	△463	△16.4	1.6
11 繊維	273	886	56	830	-	613	225.2	0.6
12 木材	22	190	-	177	14	168	777.4	0.1
13 家具	80	258	3	211	44	178	222.4	0.2
14 パルプ・紙	403	1,035	-	1,064	△28	632	157.3	0.7
15 印刷	244	26	-	26	-	△218	△89.3	0.0
16 化学	27,129	35,435	284	51,811	△16,660	8,306	30.6	24.4
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	2,028	1,054	110	1,069	△125	△974	△48.0	0.7
19 ゴム製品	3,642	926	-	1,409	△483	△2,716	△74.6	0.6
20 なめし革	×	×	×	×	×	×	×	×
21 窯業・土石	4,082	1,648	36	1,387	224	△2,434	△59.6	1.1
22 鉄鋼	119,481	33,022	44	32,094	884	△86,459	△72.4	22.7
23 非鉄金属	5,221	3,527	44	3,108	375	△1,694	△32.5	2.4
24 金属製品	649	578	7	573	△2	△71	△10.9	0.4
25 はん用機械	1,994	969	-	1,017	△47	△1,025	△51.4	0.7
26 生産用機械	1,225	390	1	409	△19	△835	△68.1	0.3
27 業務用機械	3,663	5,327	-	5,301	26	1,664	45.4	3.7
28 電子部品	29,341	20,440	17	25,622	△5,198	△8,901	△30.3	14.1
29 電気機器	320	259	-	262	△2	△61	△18.9	0.2
30 情報通信	7,405	7,254	7	7,246	1	△151	△2.0	5.0
31 輸送機器	6,816	5,667	1,147	4,099	421	△1,149	△16.8	3.9
32 その他製品	×	×	×	×	×	×	×	×